



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)峰尾 亨 (TEL)042-666-3333
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,036	△1.0	67	△20.8	53	3.9	21	20.1
27年3月期第1四半期	3,066	0.6	84	△42.3	51	△60.7	18	△67.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.26	4.25
27年3月期第1四半期	3.56	3.54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,166	4,756	42.3
27年3月期	11,421	4,799	41.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,721百万円 27年3月期 4,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,049	0.9	54	—	30	—	2	—	0.43
通期	12,302	0.6	363	41.4	309	65.2	168	498.8	32.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	5,229,940株	27年3月期	5,229,940株
28年3月期1Q	77,273株	27年3月期	80,173株
28年3月期1Q	5,150,903株	27年3月期1Q	5,137,292株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方でギリシャ債務問題や中国経済をはじめとした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクは依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においても、物価上昇率の低下に伴う実質所得の下げ止まりや株高・原油安による消費マインドの改善を背景に持ち直しているものの、そのペースは緩やかにとどまっており、当社を取り巻く環境もまた不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていくという方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「①既存店の研鑽～何度でも足を運んでいただける店づくり～」 「②新たな魅力の創造～様々なシーンでご利用いただくために～」 「③商圏の拡大～新しいフィールドへの展開～」の3つの課題に取り組み、営業活動を進めております。

なかでも当社の新たな魅力として注力している製菓事業では、平成27年4月、東京都八王子市に焼菓子の製造に特化した製菓工房「アトリエうかい 八王子工房」を新設し、品質向上・量産可能な体制を整え、販路拡大も視野に更なる成長に努めております。またお客様からのご要望が多かった新商品の展開に対しては、同じく4月に焼菓子「フルセック・サレ缶」を洋食店舗にて発売、更には和のブランドとして「菓子よろし」を立ち上げ、「菓子よろし 紋様缶」「菓子よろし ふきよせ」の2商品を和食店舗にて発売し、ご好評をいただいております。

組織面におきましては、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、6月23日開催の定時株主総会において社外取締役を選任し、経営体制の強化を図りました。

当第1四半期累計期間の業績面につきましては、後述のセグメントごとの業績の記載にある文化事業の減収を主因に、売上高3,036百万円（前年同四半期比1.0%減）の微減収、営業利益67百万円（同20.8%減）、経常利益53百万円（同3.9%増）、四半期純利益21百万円（同20.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗がもつ独自の魅力を最大限に活かし、継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得のため、新しいメニューのご提案や企画・イベントを行うなどの販売促進活動に努めてまいりました。また、店舗の世界観を更に広げる施設の改修等も積極的に行い、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるような取り組みも進めております。これらの活動と共に、昨年4月に開業した「銀座 kappou ukai」のブランド認知の向上効果や製菓事業における新商品の展開、都心店や観光地域におけるインバウンド需要の増加による業況の後押しもあり、売上高2,814百万円（同0.7%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森美術館特別企画展「魅惑の香水瓶—貴族が愛した香りの芸術—」を平成27年4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションと販促の徹底を図ってまいりました。その効果に加えて天候にも恵まれ、4月は来館者数・売上高とも順調に推移したものの、5月の箱根町大涌谷周辺の火山活動の活発化による噴火警戒レベル引上げに伴い箱根全山での観光客数が減少し、当館においてもその影響を受けて、来館者数は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、売上高は222百万円（同18.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ255百万円減少し、11,166百万円(前事業年度比2.2%減)となりました。主な要因は、商品及び製品が31百万円、原材料及び貯蔵品が28百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が262百万円、売掛金が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ212百万円減少し、6,409百万円(前事業年度比3.2%減)となりました。主な要因は、未払消費税等が109百万円、有利子負債が152百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、4,756百万円(前事業年度比0.9%減)となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により21百万円増加したのに対し、配当金支払により77百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成27年5月19日に公表いたしました「平成27年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」の数字から変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,521	377,291
売掛金	399,431	340,874
商品及び製品	211,692	243,653
原材料及び貯蔵品	243,521	271,645
繰延税金資産	77,356	73,316
その他	146,962	154,489
貸倒引当金	△258	△222
流動資産合計	1,718,227	1,461,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,319,663	9,423,329
減価償却累計額	△5,368,196	△5,443,409
建物(純額)	3,951,466	3,979,919
土地	2,404,633	2,404,633
建設仮勘定	66,820	12,382
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
その他	3,511,268	3,574,460
減価償却累計額	△2,820,010	△2,859,877
その他(純額)	691,258	714,582
有形固定資産合計	8,196,753	8,194,092
無形固定資産	139,939	136,266
投資その他の資産		
投資有価証券	47,060	56,038
繰延税金資産	248,234	249,274
敷金及び保証金	1,013,769	1,013,589
その他	57,967	56,253
投資その他の資産合計	1,367,031	1,375,155
固定資産合計	9,703,723	9,705,514
資産合計	11,421,951	11,166,562

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,918	268,342
1年内返済予定の長期借入金	644,500	652,000
未払法人税等	33,209	41,015
賞与引当金	97,468	23,087
その他	1,419,287	1,437,221
流動負債合計	2,492,384	2,421,666
固定負債		
長期借入金	3,111,500	2,957,500
退職給付引当金	819,099	831,150
資産除去債務	126,425	130,739
その他	73,038	68,887
固定負債合計	4,130,063	3,988,277
負債合計	6,622,447	6,409,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,041,438	2,043,266
利益剰余金	1,568,317	1,512,999
自己株式	△152,903	△147,372
株主資本合計	4,747,860	4,699,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,953	22,026
評価・換算差額等合計	16,953	22,026
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,799,504	4,756,618
負債純資産合計	11,421,951	11,166,562

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,066,641	3,036,488
売上原価	1,430,053	1,410,978
売上総利益	1,636,588	1,625,509
販売費及び一般管理費		
販売促進費	92,897	89,055
役員報酬	54,581	51,695
給料及び手当	529,808	545,241
賞与引当金繰入額	13,786	13,798
退職給付費用	13,816	13,350
福利厚生費	86,876	90,942
水道光熱費	55,925	57,265
消耗品費	75,352	56,683
修繕費	43,790	46,153
衛生費	54,787	60,426
租税公課	26,327	30,093
賃借料	180,581	181,815
減価償却費	93,230	96,867
その他	230,098	224,991
販売費及び一般管理費合計	1,551,861	1,558,378
営業利益	84,727	67,131
営業外収益		
受取利息	1,271	1,272
受取配当金	449	478
受取保険金	6,003	177
その他	2,123	1,951
営業外収益合計	9,847	3,879
営業外費用		
支払利息	14,805	11,180
保険解約損	22,841	—
その他	5,674	6,555
営業外費用合計	43,321	17,736
経常利益	51,252	53,274
特別利益		
固定資産売却益	279	—
特別利益合計	279	—
特別損失		
固定資産除却損	4,105	1,220
特別損失合計	4,105	1,220
税引前四半期純利益	47,426	52,054
法人税、住民税及び事業税	10,263	29,510
法人税等調整額	18,894	595
法人税等合計	29,157	30,105
四半期純利益	18,269	21,949

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度114,364千円、当第1四半期会計期間110,177千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第1四半期累計期間89千株、当第1四半期累計期間76千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間91千株、当第1四半期累計期間78千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,795,139	271,501	3,066,641	—	3,066,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,795,139	271,501	3,066,641	—	3,066,641
セグメント利益又は損失(△)	355,662	△27,789	327,873	△243,145	84,727

(注)1. セグメント利益の調整額△243,145千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,305	222,182	3,036,488	—	3,036,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,814,305	222,182	3,036,488	—	3,036,488
セグメント利益又は損失(△)	382,217	△41,627	340,590	△273,459	67,131

(注)1. セグメント利益の調整額△273,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。